



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

東

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所
 コード番号 7317 URL <https://matsuyard.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長CEO (氏名)後藤秀隆
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役CFO 経営管理部長 (氏名)松川浩一 (TEL)0779-66-2096(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,872	17.4	202	127.1	290	203.3	204	971.1
2022年3月期第2四半期	2,446	△14.5	89	△71.6	95	△65.9	19	△92.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 674百万円(593.5%) 2022年3月期第2四半期 97百万円(△55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	38.80	38.52
2022年3月期第2四半期	3.64	3.58

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,842	3,888	44.0
2022年3月期	6,889	3,237	47.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,888百万円 2022年3月期 3,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,166	9.3	410	15.5	435	6.5	315	90.6	59.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2023年3月期第2四半期末の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,278,000株	2022年3月期	5,275,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	178株	2022年3月期	178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,275,976株	2022年3月期2Q	5,247,243株

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大の影響を受けながらも、ようやく経済活動正常化の動きが出てきており、雇用環境の回復や個人消費活動の持ち直しなどが進みました。一方、国際社会の混乱や円安の進行により原材料やエネルギー価格の上昇が続いており、依然として先行きが不透明な状況です。

このような状況の中、メディカルヘルスケア事業における血圧計腕帯については、中国のロックダウンや半導体不足による減産の影響も受けましたが、円安の進行のほか、ベトナム工場において安定的な稼働を維持できたことから、売上高は回復基調となってきました。

そのほか、メディカルヘルスケア事業のリハビリロボット関連では7月にEGZOTech社のEMG（表面筋電図）を利用した脳梗塞リハビリ用ロボットの製造および販売に係る認証を取得しました。8月には民間のリハビリセンターでモニター使用を開始しており、今後販売にむけた本格的な事業展開を進めてまいります。

セイフティシステム事業における縫製自動機については、インド向けに大型レーザー裁断機やエアバッグ関連メーカー向けへの自動機の納入が増えたことから売上高は堅調に推移しました。エアバッグについては、当社グループの主要生産拠点であるベトナムにおいて、新規得意先に対する生産が開始されたことから、売上高は堅調に推移しました。また、カーシートについては、一部自動車メーカーにおける工場稼働停止の影響を受けたものの、その影響は徐々に解消に向かってきております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,872,997千円（前年同期比17.4%増）、営業利益202,351千円（前年同期比127.1%増）となりました。また、営業外収益では為替差益を100,539千円計上したことにより、経常利益290,510千円（前年同期比203.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は204,684千円（前年同期比971.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(メディカルヘルスケア事業)

メディカルヘルスケア事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中国のロックダウンや半導体不足の影響を受けたものの、円安の進行もあり、売上高は回復に向かいました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は2,029,170千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は412,782千円（前年同期比7.0%増）となりました。

(セイフティシステム事業)

セイフティシステム事業につきましては、インド向けに大型レーザー裁断機やエアバッグ関連メーカー向けの自動機を納入しました。エアバッグは、新規得意先向けの生産が増加しました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は835,834千円（前年同期比52.8%増）、セグメント損失は82,345千円（前年同期はセグメント損失163,523千円）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は7,992千円（前年同期比42.3%減）、セグメント損失は3,290千円（前年同期はセグメント利益1,239千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,230,398千円増加し、6,770,916千円となりました。これは主として、その他流動資産が35,472千円減少したことに対して、現金及び預金が648,800千円、受取手形、売掛金及び契約資産が87,320千円、商品及び製品が368,485千円、原材料及び貯蔵品が152,978千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて722,691千円増加し、2,071,356千円となりました。これは主として建設仮勘定が718,857千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,953,089千円増加し、8,842,273千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,316,367千円増加し、4,505,304千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が87,496千円減少したことなどに対して、短期借入金が1,270,000千円、未払金が111,210千円、賞与引当金が23,236千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,162千円減少し、448,377千円となりました。これは主として長期借入金が11,892千円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,302,205千円増加し、4,953,682千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,888,591千円と、前連結会計年度末に比べて650,884千円増加となりました。これは主に利益剰余金の配当により26,376千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,538千円増加、為替換算調整勘定が469,499千円増加、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を204,684千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から44.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,116,241千円と、前連結会計年度末に比べ648,800千円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は32,626千円(前年同四半期は287,556千円の使用)となりました。

これは主として、棚卸資産の増加が293,902千円、仕入債務の減少が206,531千円、法人税等の支払額が71,144千円、為替差益が59,380千円あったことに対して、税金等調整前四半期純利益が290,510千円、減価償却費が128,730千円、売上債権の減少が86,235千円、未払金の増加が124,556千円、未収消費税等の減少が37,702千円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は647,595千円(前年同四半期は44,305千円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が640,765千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,174,216千円(前年同四半期は70,595千円の獲得)となりました。

これは主として、配当金の支払いが26,320千円、リース債務の返済による支出が72,711千円あったことに対して、短期借入金の増加が1,270,000千円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日付で「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在、業績は概ね予定どおりに進捗しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,481	2,141,282
受取手形、売掛金及び契約資産	1,367,979	1,455,299
商品及び製品	760,416	1,128,901
仕掛品	616,249	624,535
原材料及び貯蔵品	1,167,433	1,320,411
その他	135,957	100,485
流動資産合計	5,540,518	6,770,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,137	192,494
機械装置及び運搬具（純額）	65,331	68,476
土地	115,622	123,004
使用権資産（純額）	293,255	256,429
建設仮勘定	404,627	1,123,485
その他（純額）	117,087	136,697
有形固定資産合計	1,186,062	1,900,589
無形固定資産	4,840	4,537
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,814	47,224
その他	99,948	119,005
投資その他の資産合計	157,763	166,230
固定資産合計	1,348,665	2,071,356
資産合計	6,889,184	8,842,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,266	575,770
短期借入金	1,300,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	37,032	30,408
未払金	784,310	895,521
未払法人税等	58,020	68,958
賞与引当金	32,817	56,054
受注損失引当金	11,530	896
その他	301,958	307,695
流動負債合計	3,188,936	4,505,304
固定負債		
長期借入金	48,572	36,680
退職給付に係る負債	108,228	111,386
繰延税金負債	44,719	41,850
その他	261,019	258,460
固定負債合計	462,539	448,377
負債合計	3,651,476	4,953,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,619	307,157
資本剰余金	197,971	199,509
利益剰余金	2,668,845	2,847,153
自己株式	△479	△479
株主資本合計	3,171,957	3,353,341
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	65,750	535,250
その他の包括利益累計額合計	65,750	535,250
純資産合計	3,237,707	3,888,591
負債純資産合計	6,889,184	8,842,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,446,256	2,872,997
売上原価	1,922,299	2,259,078
売上総利益	523,957	613,918
販売費及び一般管理費	434,843	411,567
営業利益	89,114	202,351
営業外収益		
受取利息	286	1,337
受取配当金	0	0
為替差益	20,184	100,539
その他	7,730	8,944
営業外収益合計	28,202	110,822
営業外費用		
支払利息	21,150	22,431
その他	381	231
営業外費用合計	21,532	22,663
経常利益	95,784	290,510
特別損失		
新型コロナウイルス感染症対応による損失	74,028	—
特別損失合計	74,028	—
税金等調整前四半期純利益	21,755	290,510
法人税、住民税及び事業税	30,399	75,017
法人税等調整額	△27,753	10,808
法人税等合計	2,646	85,826
四半期純利益	19,109	204,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,109	204,684

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,109	204,684
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	78,099	469,499
その他の包括利益合計	78,099	469,499
四半期包括利益	97,208	674,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,208	674,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,755	290,510
減価償却費	111,462	128,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,211	19,595
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△198	△10,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	191	2,665
受取利息及び受取配当金	△286	△1,338
支払利息	21,150	22,431
為替差損益 (△は益)	3,543	△59,380
売上債権の増減額 (△は増加)	1,088,453	86,235
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△768,517	△293,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△609,062	△206,531
未払金の増減額 (△は減少)	94,275	124,556
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19,904	37,702
その他	22,325	△15,583
小計	△10,598	125,057
利息及び配当金の受取額	277	1,338
利息の支払額	△21,219	△22,625
法人税等の支払額	△256,016	△71,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287,556	32,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,528	△20,528
定期預金の払戻による収入	13,926	13,928
有形固定資産の取得による支出	△36,133	△640,765
無形固定資産の取得による支出	△2,521	△198
その他	950	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,305	△647,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△32,692	△18,516
配当金の支払額	△51,897	△26,320
セール・アンド・リースバックによる収入	63,988	21,594
リース債務の返済による支出	△73,233	△72,711
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64,430	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,595	1,174,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,364	89,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△258,902	648,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,757	1,467,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,855	2,116,241

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,968	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会による1株当たり配当額には、特別配当10.00円が含まれております。

2. 2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,376	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書(2022年6月30日提出)の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、いまだ不確実な要素もあるため、状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,885,562	546,851	13,843	2,446,256	—	2,446,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,885,562	546,851	13,843	2,446,256	—	2,446,256
セグメント利益又は損失 (△)	385,674	△163,523	1,239	223,390	△134,276	89,114

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,029,170	835,834	7,992	2,872,997	—	2,872,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,029,170	835,834	7,992	2,872,997	—	2,872,997
セグメント利益又は損失 (△)	412,782	△82,345	△3,290	327,146	△124,795	202,351

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「縫製自動機事業」「縫製品事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「メディカルヘルスケア」「セイフティシステム」並びに「その他」の3区分に報告セグメントを変更することとしました。

これは当社グループでは、「Safety & Healthcare を通して科学技術の向上を図り人類に貢献する。」を企業理念としていることから、企業理念に即した経営管理を行うことを目的として変更したものであります。

「メディカルヘルスケア」では主に、血圧計腕帯やメディカルヘルスケア関連向けの裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を、「セイフティシステム」では主にカーシートやエアバッグなどの自動車安全部品の製造・販売や自動車部品業界向けの裁断機や縫製自動機の開発・製造・販売を、また「その他」ではその他(食品、家具など)業界向けの裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。